

事業番号	09 03 09	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	森のエネルギー総合推進事業			担当課	部局	林務部	
				課・室	信州の木振興課県産材利用推進		
総合5か年計画	プロジェクト	3-2-4 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進			実施期間	H14 ~	

1 事業の概要

目指す姿	地域の資源である、木質バイオマスの利用推進を図り、再生可能なエネルギー自給型のライフスタイルを具現化するため、ペレットストーブや木質バイオマスを活用したボイラーなどの導入支援を行うことにより、木質バイオマスエネルギーの促進に向けた取組を推進し、地球温暖化防止に貢献する。 また、オーストリアにおける木質バイオマス利用の取組を調査し具体的に活用することにより森林県から林業県への飛躍を図る。															
現状	木質バイオマスの利用量：17千m3(H23)に対して長野県森林づくりアクションプランの目標である109千m3(H32)を達成するためには、計画的な供給施設、利用施設の一体的な整備が必要															
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 ○ 木質バイオマス産業化促進整備事業補助金交付要綱 ○ 森林整備加速化・林業再生事業交付金交付要綱														
事業内容	① 成果目標(H26) 長野県森林づくりアクションプランの目標値 木質バイオマス生産量 17千m3(H23)→109千m3(H32) (H26年度の生産量増加見込み 3.7千m3)															
	② 事業内容 (単位:千円)															
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)	H26 (予算案)										
	1. 公共施設等利活用施設整備	補助	・民間企業等が行う、未利用材活用機械及び木質バイオマス利活用施設の導入経費に対し補助する。 ・市町村等が行う、公共施設等へのペレットストーブ及びペレットボイラーの導入経費に対し補助する。 (補助率:【国】1/2以内) ・市町村が事業主体となり実施する個人向けペレットストーブ等購入経費に対し補助する。 (補助率:【国】ストーブ・ボイラー:上限10万円)	126,000	902,500	902,500										
2. 普及啓発	負担金	先進地域現地調査 (自然エネルギーに係る知見の高度化・発信事業)	0	1,000	0											
	補助	木質バイオマス利活用ガイドライン策定	0	4,000	4,000											
合計			126,000	907,500	906,500											
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越	0					項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標				
		当初予算	65,500	94,500	126,000	907,500	906,500			目標	成果		達成状況			
		補正予算	-25,432	-24,567	1,057,000					木質バイオマス 生産見込量	27千m3		30千m3			
		合計(A)	40,068	69,933	1,183,000	907,500	906,500									
	Aの財源	国庫支出金	5,908													
		県債														
		その他(繰入金)	31,060	69,933	1,183,000	907,500	906,500									
		一般財源	3,100	0	0	0	0									
	決算額(B)	36,968	65,636													
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40											
概算人件費	1,652	1,652	3,303	3,303	3,303											
概算事業費(B(A)+C)	38,620	67,287	1,186,303	910,803	909,803											
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)										
要求からの主な変更点	事業効果等を考慮し、先進地域現地調査費用の計上を見送り。															